

「令和2年度武蔵村山市各会計予算案の概要」について

このことについて、別紙のとおり作成しましたので、お知らせします。

令和2年度

武蔵村山市各会計予算案の概要

武 蔵 村 山 市

目 次

1 人口及び世帯数の推移	1頁
2 予算額等の推移	2頁
(1) 一般会計	2頁
(2) 全会計	3頁
3 財政分析指数の推移	5頁
4 令和2年度予算編成方針	6頁
5 令和2年度予算編成	9頁
(1) 財政規模	9頁
(2) 一般会計歳入総括表	10頁
(3) 市税調定額・収入額調書	11頁
(4) 一般会計歳出総括表	12頁
(5) 一般会計性質別歳出調書	13頁
6 主な実施計画事業	14頁
(1) 総括表	14頁
(2) 事業別表	15頁
7 実施計画事業以外の主な新規・充実事業	27頁
8 債務負担行為(一般会計分)	28頁
9 地方債	30頁
10 基金	31頁
11 令和2年度各特別会計歳入歳出総括表	33頁
(1) 国民健康保険事業特別会計	33頁
(2) 介護保険特別会計	34頁
(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計	35頁
(4) 後期高齢者医療特別会計	36頁
(5) 下水道事業会計	37頁

各会計予算案概要

会 計 区 分	予 算 額	対前年度比較
一 般 会 計	291億 5,449万 2千円	5.0%
国民健康保険事業特別会計	78億 7,185万 5千円	△ 1.3%
介護保険特別会計	50億 4,931万 8千円	4.8%
都市核地区土地区画整理事業特別会計	13億 8,629万 3千円	△ 27.6%
後期高齢者医療特別会計	16億 580万 4千円	4.8%
下水道事業会計 ※	12億 7,822万 8千円	皆 増
下水道事業特別会計	公営企業会計に移行	皆 減
合 計	463億 4,599万 円	2.4%

※下水道事業会計の予算額の算出方法については、「総費用－減価償却費＋資本的支出」による。

1 人口及び世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在 住民基本台帳)

年 区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
人口(人)	72,101	72,169	72,092	72,243	72,238	72,489	72,546	72,382
指数	100.0	100.1	100.0	100.2	100.2	100.5	100.6	100.4
世帯数(世帯)	29,753	30,072	30,256	30,662	30,928	31,378	31,640	31,938
指数	100.0	101.1	101.7	103.1	103.9	105.5	106.3	107.3

- 備考 1 指数は平成25年を100とした数値
2 外国人住民も含んだ数値

(2) 町名別人口の推移及び世帯数

(各年1月1日現在 住民基本台帳)

町名	人 口			令和2年 世 帯 数	町名	人 口			令和2年 世 帯 数
	平成25年	令和2年	増 減			平成25年	令和2年	増 減	
中 藤	2,587	2,448	△ 139	1,001	伊奈平	5,141	5,074	△ 67	2,352
神 明	3,909	3,995	86	1,685	横田基地内	200	168	△ 32	61
中 央	3,411	3,478	67	1,448	三ツ藤	4,789	4,866	77	2,040
本 町	3,841	3,704	△ 137	1,568	榎	2,487	2,593	106	1,211
三ツ木	3,941	4,226	285	1,715	学 園	6,681	7,159	478	3,062
岸	2,863	2,851	△ 12	1,319	大 南	13,824	14,540	716	6,377
中 原	4,630	4,586	△ 44	1,894	緑が丘	8,092	6,733	△ 1,359	3,744
残 堀	5,705	5,961	256	2,461	合 計	72,101	72,382	281	31,938

備考 外国人住民も含んだ数値

2 予算額等の推移

(1) 一般会計

① 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 額		26,468,547	27,350,405	26,486,920	26,783,346	27,516,544	27,242,163	27,758,334	29,154,492
前年度 比 較	増減額	270,445	881,858	△ 863,485	296,426	733,198	△ 274,381	516,171	1,396,158
	増減率	1.0%	3.3%	△ 3.2%	1.1%	2.7%	△ 1.0%	1.9%	5.0%

② 決算額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額		27,376,228	28,332,440	27,682,470	27,594,870	28,359,433	27,679,955
前年度 比 較	増減額	△ 73,695	956,212	△ 649,970	△ 87,600	764,563	△ 679,478
	増減率	△ 0.3%	3.5%	△ 2.3%	△ 0.3%	2.8%	△ 2.4%
歳出総額		26,538,176	27,427,881	26,938,514	26,954,155	27,634,921	26,852,365
翌年度繰越額		48,906	9,946	12,492	19,533	23,740	44,430
実質収支額		789,146	894,613	731,464	621,182	700,772	783,160

(2) 全会計

① 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計	26,468,547	27,350,405	26,486,920	26,783,346	27,516,544	27,242,163	27,758,334	29,154,492	
特別会計 計	16,514,895	17,151,928	18,590,220	18,917,205	18,930,096	17,627,723	17,513,629	17,191,498	
国民健康保険 事業特別会計	9,328,187	9,479,890	10,702,496	10,642,909	10,118,982	8,295,902	7,972,717	7,871,855	
介護保険 特別会計	4,127,207	4,283,010	4,313,899	4,334,025	4,309,362	4,931,316	4,816,360	5,049,318	
都市核地区土地区画 整理事業特別会計	750,822	1,127,322	1,212,063	1,500,674	1,932,150	1,700,707	1,913,808	1,386,293	
後期高齢者医療 特別会計	969,344	1,075,463	1,180,469	1,248,284	1,326,524	1,457,628	1,531,661	1,605,804	
下水道事業会計※								1,278,228	
下水道 事業特別会計	1,339,335	1,186,243	1,181,293	1,191,313	1,243,078	1,242,170	1,279,083	公営企業会 計に移行	
合 計	42,983,442	44,502,333	45,077,140	45,700,551	46,446,640	44,869,886	45,271,963	46,345,990	
前年度 比較	増減額	1,082,306	1,518,891	574,807	623,411	746,089	△ 1,576,754	402,077	1,074,027
	増減率	2.6%	3.5%	1.3%	1.4%	1.6%	△ 3.4%	0.9%	2.4%

※下水道事業会計の予算額の算出方法については、「総費用 - 減価償却費 + 資本的支出」による。

② 決算額の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度			
		歳入	歳出	実質収支額	歳入	歳出	実質収支額	歳入	歳出	実質収支額	
一般会計		27,594,870	26,954,155	621,182	28,359,433	27,634,921	700,772	27,679,955	26,852,365	783,160	
特別会計計		19,234,141	18,350,969	883,172	19,788,140	18,973,297	814,843	17,821,042	17,212,755	581,290	
国民健康保険 事業特別会計		10,434,426	9,978,696	455,730	10,257,564	9,810,807	446,757	8,290,723	8,110,004	180,719	
下水道 事業特別会計		1,218,651	1,093,083	125,568	1,222,318	1,182,079	40,239	1,216,439	1,132,065	57,377	
介護保険 特別会計		4,518,643	4,340,766	177,877	4,837,463	4,651,383	186,080	5,033,089	4,845,218	187,871	
都市核地区土地 区画整理事業特別会計		1,695,235	1,621,044	74,191	2,004,933	1,935,169	69,764	1,814,929	1,731,609	83,320	
後期高齢者 医療特別会計		1,367,186	1,317,380	49,806	1,465,862	1,393,859	72,003	1,465,862	1,393,859	72,003	
合計		46,829,011	45,305,124	1,504,354	48,147,573	46,608,218	1,515,615	45,500,997	44,065,120	1,364,450	
	前年度 比較	増減額	△ 112,871	△ 305,193	221,281	1,318,562	1,303,094	11,261	△ 2,646,576	△ 2,543,098	△ 151,165
		増減率	△ 0.2%	△ 0.7%	17.2%	2.8%	2.9%	0.7%	△ 5.5%	△ 5.5%	△ 10.0%

3 財政分析指数の推移

(1) 当初予算（一般会計）

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
分析指数	公債費負担比率 (%)		8.4	7.8	7.2	7.3	7.2	7.3	7.3	7.6
	財政力指数		0.78	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.83	0.82
	経常収支比率 (%)		98.1	98.5	96.9	96.5	97.5	97.7	97.2	96.9
	自主財源比率 (%)		43.6	45.9	43.9	44.2	44.8	45.0	45.2	41.3
	義務的経費比率 (%)		57.4	55.7	56.9	56.9	57.7	58.6	58.2	56.2
	投資的経費比率 (%)		6.0	5.9	4.0	3.1	5.0	4.6	3.4	5.6

(2) 決算（普通会計）

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分析指数	公債費負担比率 (%)		7.5	6.7	6.5	6.9	6.8	6.9
	財政力指数		0.791	0.796	0.810	0.824	0.835	0.834
	経常収支比率 (%)		92.9	92.7	92.0	95.2	94.1	94.6
	自主財源比率 (%)		46.0	47.9	45.2	44.5	43.2	43.2
	義務的経費比率 (%)		55.6	53.5	55.1	55.4	55.1	56.7
	投資的経費比率 (%)		6.5	7.5	6.4	7.5	8.9	7.3
財政運営	実質収支(千円)		789,146	894,613	731,464	621,182	700,772	783,160
分析	実質単年度収支(千円)		△ 85,691	139,142	△ 139,020	△ 75,925	543,984	484,821

備考1 公債費負担比率の分母は、一般財源の総額である。

2 経常収支比率の分母は、経常一般財源等に減税補填債及び臨時財政対策債を加えたものである。

(3) 健全化判断比率

区分		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実質赤字比率 (%)		—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)		—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率 (%)		1.0	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2
	将来負担比率 (%)		—	—	—	—	—	—

4 令和2年度予算編成方針（令和元年10月1日付依命通達）

内閣府の月例経済報告（令和元年9月）では、景気は輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。また、先行きについては、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向と政策等に留意する必要があるとしている。

（国の予算編成）

令和2年度予算については、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月31日閣議了解）を定め、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

（東京都の予算編成）

令和2年度予算については、東京2020大会を確実に成功させ、東京が世界で輝き続ける未来を創る予算として、東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること、都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めることなどを基本として編成している。

（本市の決算状況）

平成30年度の普通会計における決算状況をみると、歳入では、地方交付税、財産収入、繰越金などが増となったものの、市税、地方消費税交付金、国庫支出金などの減により、総額で前年度より9億6,749万円減となった。

歳出では、人件費、扶助費などが増となったものの、物件費、普通建設事業費などの減により総額で前年度より10億7,056万8千円の減となった。

経常収支比率については、前年度と比較して0.5ポイント悪化し94.6%となっており、人件費、維持補修費、扶助費などの増が主な要因であり、市財政は依然として厳しい状況が続いている。

（予算編成に向けて）

令和2年度予算については、現在の景気動向において、雇用・環境の改善等が見られるものの、オリンピック需要の変化や、歳入では、市税収入の一定の確保は見込む一方、消費税率の引上げの通年化に伴う地方消費税交付金や国の概算要求の動向など不透明な要素を抱えている。

歳出では、老朽化した公共施設の改修など多額の財源を必要とする事業が予定されているほか、介護や高齢者医療、障害者自立支援等による経費は依然として増加が見込まれている。

このような状況においても、財政の健全性を堅持しつつ、安全・安心な社会基盤の構築や少子高齢社会への的確な対応を図るためには、施策の必要性、有効性等の検証による見直し・再構築や廃止を含めた施策の選択が不可欠である。また、多摩都市モノレール延伸を見据えて都市基盤の整備を進めつつ、社会経済情勢の変化を的確に捉え、行政改革を更に推進し、自立的な財政基盤の確立を図り、「人と人との絆を大切にした信頼の市政」を着実に推進していかなければならない。

については、国及び東京都の施策の方向性や予算の動向等を的確に把握し、市税等の自主財源の積極的な確保に努め、また、市民の期待に応える施策を推進するため、これまで以上に費用対効果、創意工夫の視点を持ち、市職員としての意識改革を徹底し、行政評価の結果等を施策に反映することにより、市民の視点に立った効果的かつ効率的なサービスを提供することを基本とし編成することとする。

以上のような基本的な考え方及び下記事項に留意の上、令和2年度予算の編成に当たられたい。

記

1 基本的事項

- (1) 令和2年度の重要施策は、「第四次長期総合計画②実施計画（令和2年度～令和4年度）」に基づき必要な経費を要求すること。
- (2) 行政改革については、「第六次行政改革大綱」及び「行政改革大綱推進計画」に基づき、積極的に推進すること。
- (3) 施策については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、真に必要な事業に配分するため、施策の必要性、効果、後年度負担等を十分に勘案の上、原則として終期を設定して要求すること。また、行政評価の結果を適切に反映するため、所期の目的が達成された事業、事業開始後長年経過している事業等で廃止、再構築の必要があるものについては、見直しを行うこと。
- (4) 平成30年6月1日付「行財政運営適正化への取組について」を踏まえて、事務事業の見直し、主管部長による予算マネジメント及び補助金等の見直しを引き続き図ること。
- (5) 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることを踏まえ、特に人件費について適切に計上すること。

2 歳入

- (1) 市税については、課税客体を的確に把握するとともに、新たな納付機会の拡大など収納に関する取組を検討し、収納率の一層の向上を図ることにより、収入の確保を図ること。
- (2) 国庫支出金及び都支出金については、国及び東京都の施策や予算の動向等に十分留意し、情報収集等を積極的に行うとともに、的確な財源の確保に努めること。また、「債権管理取扱指針」を活用し債権を回収するなど、債権管理の更なる適正化を図ること。
- (3) 分担金・負担金及び使用料・手数料については、負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立ち、検討及び見直しを行うこと。

3 歳出

- (1) 歳出予算については、既存事業についても、ゼロベースから事業を見直し、過去の決算内容を十分に分析し、最少の経費をもって最大の効果が図れるよう取り組むこと。
- (2) 時間外勤務手当の1億円キャップ制については、平成17年度以降超過が続いているものの、平成27年度以降職員の意識改革により縮減が図られている。引き続き健康管理の観点も含め代休日の指定等を活用し、一層の効率化を図ること。
- (3) 情報システム経費については、「第四次情報化基本計画」に基づき、費用対効果やシステム構築に係る後年度負担を十分に勘案し要求すること。

4 特別会計

各特別会計においては、一般会計との経費負担区分、特別会計設置の趣旨を踏まえ、一般会計からの繰出の抑制を図り、財政健全化を推進すること。

なお、下水道事業会計については、令和2年4月から地方公営企業法の適用を予定していることから、予算書の表記内容など十分留意すること。

5 令和2年度予算編成

(1) 財政規模

(単位：千円、%)

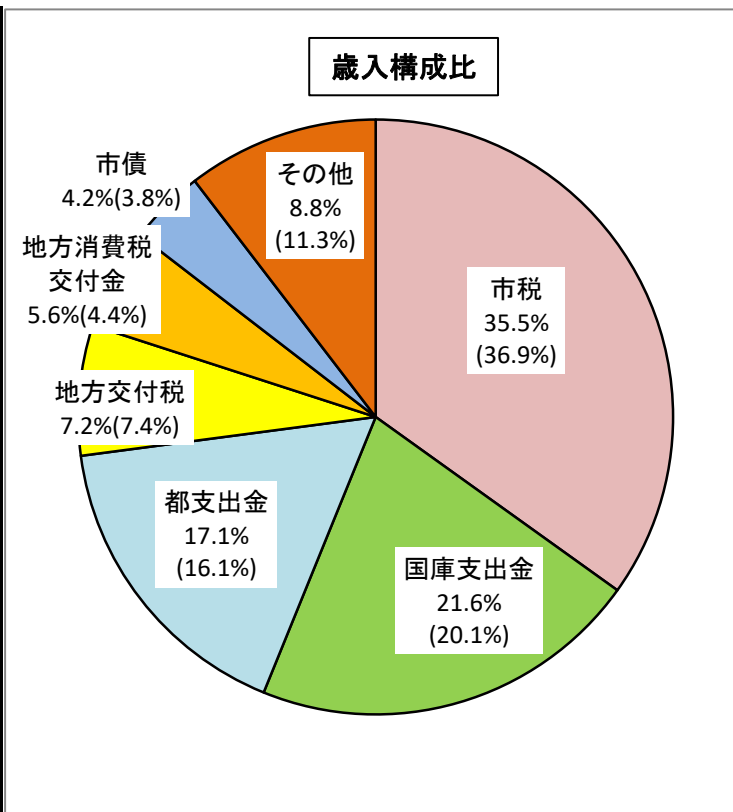
区 分	年 度	当 初 予 算 額		比 較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計		29,154,492	27,758,334	1,396,158	5.0
特 別 会 計		17,191,498	17,513,629	△ 322,131	△ 1.8
国民健康保険事業特別会計		7,871,855	7,972,717	△ 100,862	△ 1.3
介護保険特別会計		5,049,318	4,816,360	232,958	4.8
都市核地区土地区画整理事業特別会計		1,386,293	1,913,808	△ 527,515	△ 27.6
後期高齢者医療特別会計		1,605,804	1,531,661	74,143	4.8
下水道事業会計※		1,278,228	—	1,278,228	皆 増
下水道事業特別会計		公営企業会計に移行	1,279,083	△ 1,279,083	皆 減
合 計		46,345,990	45,271,963	1,074,027	2.4

※下水道事業会計の予算額の算出方法については、「総費用 - 減価償却費 + 資本的支出」による。

(2) 一般会計歳入総括表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	10,359,977	35.5%	10,248,482	36.9%	111,495	1.1%
2 地 方 譲 与 税	135,758	0.5%	121,103	0.4%	14,655	12.1%
3 利 子 割 交 付 金	11,873	0.0%	12,625	0.1%	△ 752	△ 6.0%
4 配 当 割 交 付 金	61,216	0.2%	64,314	0.2%	△ 3,098	△ 4.8%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,889	0.1%	41,155	0.2%	△ 7,266	△ 17.7%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,963	0.1%	-	-	25,963	皆 増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,619,940	5.6%	1,214,327	4.4%	405,613	33.4%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	32,619	0.1%	47,217	0.2%	△ 14,598	△ 30.9%
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	458,973	1.6%	459,194	1.6%	△ 221	0.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	115,161	0.4%	77,709	0.3%	37,452	48.2%
11 地 方 交 付 税	2,100,254	7.2%	2,067,261	7.4%	32,993	1.6%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,921	0.0%	10,123	0.0%	△ 202	△ 2.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	123,546	0.4%	246,078	0.9%	△ 122,532	△ 49.8%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	252,857	0.9%	248,454	0.9%	4,403	1.8%
15 国 庫 支 出 金	6,306,985	21.6%	5,578,462	20.1%	728,523	13.1%
16 都 支 出 金	4,976,972	17.1%	4,463,625	16.1%	513,347	11.5%
17 財 産 収 入	15,205	0.1%	15,494	0.1%	△ 289	△ 1.9%
18 寄 附 金	12,197	0.1%	6,916	0.0%	5,281	76.4%
19 繰 入 金	585,573	2.0%	1,008,262	3.6%	△ 422,689	△ 41.9%
20 繰 越 金	500,000	1.7%	500,000	1.8%	0	0.0%
21 諸 収 入	185,394	0.6%	266,461	1.0%	△ 81,067	△ 30.4%
22 市 債	1,230,219	4.2%	1,061,072	3.8%	169,147	15.9%
歳入合計	29,154,492	100.0%	27,758,334	100.0%	1,396,158	5.0%
【参考】自主財源	12,034,749	41.3%	12,540,147	45.2%	△ 505,398	△ 4.0%



() 内は、前年度構成比である。

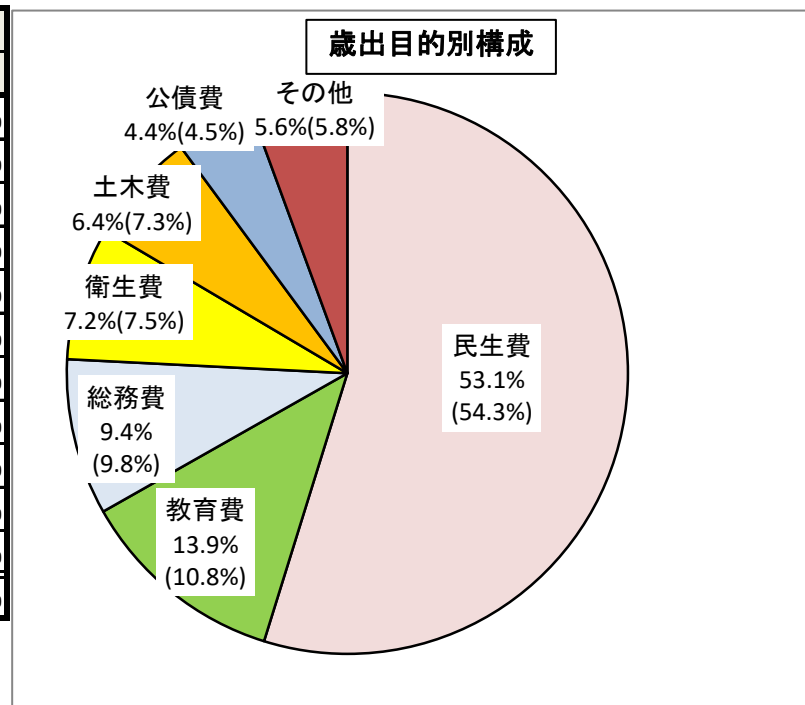
(3) 市税調定額・収入額調書

科 目	令和2年度				C 令和元年度 当初予算額	比較		
	A 調定額	B 当初予算額	収 納 率	Bの構成比		増減額(B-C)	増 減 率	
現年課税分	市 民 税	千円 4,255,798	千円 4,211,310	% 99.0	% 40.7	千円 4,147,698	千円 63,612	% 1.5
	(1) 個 人	3,804,079	3,761,398	98.9	36.3	3,684,149	77,249	2.1
	(2) 法 人	451,719	449,912	99.6	4.4	463,549	△ 13,637	△ 2.9
	固 定 資 産 税	4,588,661	4,575,729	99.7	44.2	4,533,778	41,951	0.9
	(1) 土 地	2,254,887	2,248,122	99.7	21.7	2,245,515	2,607	0.1
	(2) 家 屋	1,666,196	1,661,198	99.7	16.0	1,610,161	51,037	3.2
	(3) 償却資産	389,568	388,399	99.7	3.8	383,662	4,737	1.2
	(4) 交付金等	278,010	278,010	100.0	2.7	294,440	△ 16,430	△ 5.6
	軽 自 動 車 税	154,723	151,754	98.1	1.5	143,174	8,580	6.0
	(1) 環境性能割	5,978	5,978	100.0	0.1	5,978	0	0.0
	(2) 種別割	148,745	145,776	98.0	1.4	137,196	8,580	6.3
	市 た ば こ 税	450,124	450,124	100.0	4.3	444,293	5,831	1.3
	都 市 計 画 税	886,487	883,827	99.7	8.5	873,315	10,512	1.2
	入 湯 税	1	1	100.0	0.0	1	0	0.0
小 計	10,335,794	10,272,745	99.4	99.2	10,142,259	130,486	1.3	
滞納繰越分	市 民 税	154,619	55,848	36.1	0.5	68,471	△ 12,623	△ 18.4
	(1) 個 人	147,495	53,540	36.3	0.5	67,505	△ 13,965	△ 20.7
	(2) 法 人	7,124	2,308	32.4	0.0	966	1,342	138.9
	固 定 資 産 税	49,106	22,981	46.8	0.2	28,831	△ 5,850	△ 20.3
	軽 自 動 車 税	14,230	3,743	26.3	0.0	3,107	636	20.5
	都 市 計 画 税	9,959	4,660	46.8	0.1	5,814	△ 1,154	△ 19.8
	小 計	227,914	87,232	38.3	0.8	106,223	△ 18,991	△ 17.9
合 計	10,563,708	10,359,977	98.1	100.0	10,248,482	111,495	1.1	

(4) 一般会計歳出総括表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	271,845	0.9%	273,143	1.0%	△ 1,298	△ 0.5%
2 総 務 費	2,749,882	9.4%	2,717,896	9.8%	31,986	1.2%
3 民 生 費	15,489,927	53.1%	15,072,416	54.3%	417,511	2.8%
4 衛 生 費	2,108,616	7.2%	2,085,278	7.5%	23,338	1.1%
5 農 林 業 費	55,774	0.2%	38,496	0.1%	17,278	44.9%
6 商 工 費	214,886	0.8%	216,760	0.8%	△ 1,874	△ 0.9%
7 土 木 費	1,875,858	6.4%	2,015,193	7.3%	△ 139,335	△ 6.9%
8 消 防 費	1,055,668	3.6%	1,062,452	3.8%	△ 6,784	△ 0.6%
9 教 育 費	4,045,554	13.9%	2,993,655	10.8%	1,051,899	35.1%
10 公 債 費	1,266,482	4.4%	1,263,045	4.5%	3,437	0.3%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	29,154,492	100.0%	27,758,334	100.0%	1,396,158	5.0%



() 内は、前年度構成比である。

(5) 一般会計性質別歳出調書

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	22,679,450	77.8%	21,920,842	79.0%	758,608	3.5%
人 件 費	4,222,873	14.5%	4,064,022	14.6%	158,851	3.9%
物 件 費	3,926,457	13.5%	3,905,750	14.1%	20,707	0.5%
維 持 補 修 費	167,411	0.6%	154,730	0.6%	12,681	8.2%
扶 助 費	10,873,467	37.3%	10,854,200	39.1%	19,267	0.2%
補 助 費 等	3,489,242	11.9%	2,942,140	10.6%	547,102	18.6%
投 資 的 経 費	1,648,582	5.6%	946,422	3.4%	702,160	74.2%
普 通 建 設 事 業 費	1,648,582	5.6%	946,422	3.4%	702,160	74.2%
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 経 費	4,826,460	16.6%	4,891,070	17.6%	△ 64,610	△ 1.3%
公 債 費	1,266,482	4.4%	1,263,045	4.5%	3,437	0.3%
積 立 金	294,006	1.0%	183,212	0.7%	110,794	60.5%
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
貸 付 金	5,161	0.0%	5,161	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,240,811	11.1%	3,419,652	12.3%	△ 178,841	△ 5.2%
予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	29,154,492	100.0%	27,758,334	100.0%	1,396,158	5.0%

6 主な実施計画事業

(1) 総括表

区 分	実施事業数 (件)	令和2年度 予算額(千円)
1 市民が自ら考え行動するまちづくり	5	11,384
(1) コミュニティ	4	9,255
① 地域コミュニティ	1	32
② 交流	3	9,223
(2) パートナーシップ	1	2,129
① 市民参加と協働	1	2,129
2 安心していきいきと暮らせるまちづくり	60	1,205,518
(1) 安全・安心	18	180,292
① 防災対策	9	96,770
② 消防体制	5	63,453
③ 交通安全	2	18,389
④ 防犯対策	2	1,680
(2) 健康・医療	14	178,958
① 健康づくり	2	45,639
② スポーツ・レクリエーション	4	28,176
③ 医療・救急	3	81,178
④ 社会保障制度	5	23,965
(3) 福祉	28	846,268
① 高齢者福祉	5	47,423
② 障害者福祉	1	29,797
③ 子ども・子育て支援	19	741,752
④ 生活支援	1	3,740
⑤ 地域福祉	2	23,556
3 誰もが自分らしく成長できるまちづくり	27	1,140,276
(1) 人権	1	547
① 男女共同参画	1	547
(2) 教育	26	1,139,729
① 学校教育	22	1,110,333
② 生涯学習	4	29,396

区 分	実施事業数 (件)	令和2年度 予算額(千円)
4 快適で暮らしやすいまちづくり	34	2,125,892
(1) 都市基盤	28	1,990,461
① モノレール・地域交通	8	364,087
② 道路	8	200,452
③ 公園・緑地	5	147,989
④ 下水道	4	67,195
⑤ 都市づくり	3	1,210,738
(2) 環境	6	135,431
① 廃棄物処理とリサイクル	3	125,943
② 地球温暖化対策	3	9,488
5 地域の資源を生かした特色あるまちづくり	13	107,434
(1) 産業	12	103,593
① 農業	3	17,691
② 商・工業	4	19,826
③ 観光	5	66,076
(2) 文化	1	3,841
① 伝統文化・文化財	1	3,841
6 計画の推進に向けて	7	25,927
(1) 行政運営	6	22,087
(2) 広域行政	1	3,840

合 計	146	4,616,431
-----	-----	-----------

(2) 事業別表

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
1 市民が自ら考え行動するまちづくり					
(1) コミュニティ					
① 地域コミュニティ					
	○	地域コミュニティ活性化事業・職員地域担当制	32	32	小学校通学区域を単位とする、地域みんなでまちづくり会議の運営支援及び職員地域担当制の実施
② 交流					
	○	ホストタウン推進事業	7,699	9,850	ホストタウンとして決定したモンゴル国との交流事業の実施
	○	国際姉妹都市交流事業	1,334	0	モンゴル国ウランバートル市ハンオール区との国際姉妹都市の締結、国際交流の推進
	○	国際交流推進事業	190	98	高校生を対象に横田基地内での英会話を体験する英語ツアーや多文化共生に関する講座の開催
(2) パートナーシップ					
① 市民参加と協働					
	○	協働事業提案制度	2,129	1,379	市民活動団体が市と協働で事業を実施する協働事業を提案する制度の実施

備考 前年度比較は当初予算額とし、前年度中の補正予算事業は原則継続扱いとした。予算額は整理する時期により変動する場合がある。

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
2 安心していきいきと暮らせるまちづくり					
(1) 安全・安心					
① 防災対策					
	○	ハザードマップ作成事業	5,183	0	土砂災害や洪水に対する本市のハザードマップ更新による作成、配布
	○	非常用可搬型外部給電器配備事業	1,430	702	大規模災害時の停電発生時における電気自動車からの電力供給の実施
	○	ブロック塀撤去工事等助成金交付事業	8,234	3,820	倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去等に対する費用の一部助成
	○	雨水対策事業	8,000	8,000	貯留型雨水浸透槽、浸透柵等の雨水排水施設の整備
	○	雨水対策機材購入事業	2,769	3,440	豪雨災害に対する可搬ポンプ、止水板の購入
	○	(主) 53号線雨水対策事業	51,800	12,564	雨水浸透施設の設置 大南三丁目76番地先～91番地先(L=134.2m, W=5.05m)
	○	防災士資格取得支援事業	316	315	自主防災組織等を対象とする防災士資格取得の受講料、受験料及び登録料の助成
	○	一般河川整備事業	3,000	3,000	河床へのコンクリート打設及び防護柵の設置
	○	道路雨水吸込槽浚渫委託事業	16,038	15,641	雨水浸透施設の機能維持のための浚渫の拡充実施
② 消防体制					
	○	防火水槽整備事業	26,297	39,881	水利不足地域への防火水槽の設置 (R2：防火水槽60t型を設置予定)
	○	消防団IP無線機購入事業	3,158	0	従来の無線機での使用不能地域解消によるIP無線機の購入
	○	消防団非常用備蓄物資購入事業	971	0	消防団員用の非常用備蓄物資の購入
	○	消防団準中型・中型免許取得補助事業	901	0	消防団で所有する車両を運転をする際の団員への免許取得費用の補助
	○	消火栓改修事業	32,126	27,115	水道管路耐震化に伴う消火栓の改修費用の補償
③ 交通安全					
	○	交通安全対策事業	10,000	10,000	カラー舗装、道路反射鏡、自発光鋲等の交通安全施設の設置
	○	街路灯LED化事業	8,389	8,460	市内街路灯のLED化事業
④ 防犯対策					
	○	防犯灯設置事業	1,350	1,350	市内防犯灯(単独柱LED)の設置

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
	○	自動通話録音機貸与事業	330	0	自動通話録音機を購入し、設置希望高齢者への貸与（50台）
(2) 健康・医療					
① 健康づくり					
	○	妊婦健康診査事業	42,701	41,482	妊婦を対象とした健康診査の実施
	○	歯周疾患検診事業	2,938	2,980	歯周疾患検診における個別受診の実施
② スポーツ・レクリエーション					
	○	総合型地域スポーツクラブ支援事業	600	600	総合型地域スポーツクラブの運営支援
	○	スポーツ少年団支援事業	510	370	青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団の普及・促進のための支援
	○	総合体育館第一体育室屋根改修事業	5,000	0	総合体育館第一体育室の屋根改修事業の実施
	○	総合体育館第一体育室天吊灯具改修事業	22,066	0	総合体育館第一体育室の器具のLED化を行い、併せて昇降機の撤去の実施
③ 医療・救急					
	○	休日診療等事業	24,020	25,917	保健相談センターでの休日及び休日準夜診療の実施
	○	休日歯科診療事業	7,906	7,847	休日歯科診療（市内当番歯科医療機関）の実施
	○	公的病院等運営費補助事業	49,252	49,252	公的病院等の健全な運営のための運営費の補助
④ 社会保障制度					
	○	医療費適正化事業【国保会計】	11,484	10,936	医療費分析に基づく保健事業の実施
	○	特定健康診査未受診者受診勧奨事業【国保会計】	4,091	4,162	特定健康診査の未受診者に対する通知による受診勧奨
	○	人間ドック等助成事業（国保）【国保会計】	5,000	5,000	40歳以上の国民健康保険被保険者に対する人間ドック及び脳ドック費用の助成

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
	○	人間ドック等助成事業(後期高齢) 【後期高齢者医療会計】	1,000	1,000	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドック及び脳ドック費用の助成
	○	レセプト自動点検事業【国保会計】	2,390	0	レセプト点検について、RPA及びAIを用いた自動点検の導入
(3) 福祉					
① 高齢者福祉					
	○	老人福祉施設整備費助成事業	9,553	9,553	特別養護老人ホームの建設費の一部助成(特別養護老人ホーム1施設)
	○	在宅医療・介護連携推進事業【介護保険会計】	10,427	10,799	医療と介護の連携強化を図る在宅医療・介護連携推進協議会及び在宅医療・介護連携支援センターの運営等
	○	生活支援体制整備事業	5,500	5,500	高齢者の社会参加や生活支援推進のための生活支援コーディネーターの配置等
	○	高齢者見守り相談室運営事業	17,453	17,294	高齢者見守り相談室の運営
	○	認知症施策推進事業【介護保険会計】	4,490	4,853	認知症初期集中支援チームの派遣、認知症カフェの支援及び認知症に係る普及啓発事業の実施
② 障害者福祉					
	○	のぞみ福祉園改修事業	29,797	33,865	避難用ドア、屋根、外装等の改修

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
③ 子ども・子育て支援					
	○	休日保育事業	3,428	4,000	日曜日及び祝日の日中における市内の私立保育所での保育の実施
	○	出産・子育て応援事業	9,617	8,420	妊娠期から就学前までにわたる保健師による家庭への面接等の支援
	○	病児保育事業	11,136	9,888	小学校3年生までの児童が病気又は病気の回復期にあるが集団生活が困難な期間、その児童を一時的に預かる事業の実施
	○	巡回指導・相談事業	1,535	1,535	相談員が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の行動観察等を通じて、専門的見地から助言等を行う事業の実施
	○	子どもショートステイ事業	3,206	3,045	児童を養育している保護者が、疾病等の事情により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、保護者に代わって一時的に児童を預かる事業の実施
	○	子どもカフェ運営事業	4,780	4,743	乳幼児及びその保護者の交流を図る場所の提供と相談等の実施
	○	認可外保育施設利用支援事業補助事業	4,800	576	認証保育所等の利用者に対する保育料の補助
	○	子どもの医療費助成事業(乳幼児分)	137,953	137,953	乳幼児医療費の自己負担軽減のための助成
	○	子どもの医療費助成事業(学齢児童分)	162,871	162,871	学齢児童医療費の自己負担軽減のための助成
	○	民間保育所施設整備事業	308,662	0	みらい保育園の移転に伴う施設建て替えに係る費用の一部補助
	○	民間保育所分園運営費補助事業	1,800	1,800	土地、建物を借り上げて設置された認可保育所分園に対する賃料の補助
	○	保育力強化補助事業	1,776	1,776	認証保育所の障害児保育、アレルギー児対応等の取組に要する費用の助成
	○	保育士等キャリアアップ補助事業	5,479	5,277	認証保育所に対するキャリアアップ等の取組に係る賃金改善の費用の補助
	○	保育従事職員資格取得支援事業	1,338	510	保育所に対する保育従事職員の保育士資格取得のために要した費用の補助
	○	保育従事職員宿舍借上支援事業	39,690	24,255	保育所の保育従事職員用の宿舍借上げに対しての費用の補助
	○	民間保育所運営費補助事業(保育士採用助成特別加算)	1,800	1,800	保育所に対する派遣業者等の活用による保育士の採用に要する費用の補助
	○	山王森児童館空調機改修事業	4,666	0	老朽化空調機の改修工事の実施
	○	児童館親子ひろば事業	1,822	1,831	児童館の午前中を活用して行う乳幼児とその保護者を対象とした交流の場の提供

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
	○	放課後子ども総合プラン事業	35,393	34,961	放課後に小学校の余裕教室等を活用した「放課後子供教室」の運営
④ 生活支援					
	○	被保護者健康管理支援事業	3,740	0	生活保護者への健康管理支援事業の実施
⑤ 地域福祉					
	○	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業	6,996	6,933	一般就労が困難な方を対象に、一般就労従事のための基礎能力の形成支援
	○	権利擁護推進事業	16,560	16,560	福祉サービス総合支援、成年後見活用あんしん生活創造事業等の実施
3 誰もが自分らしく成長できるまちづくり					
(1) 人権					
① 男女共同参画					
	○	男女共同参画推進事業	547	599	男女共同参画に関する、市民委員会の運営、講座の開催、啓発事業等の推進
(2) 教育					
① 学校教育					
	○	巡回相談員配置事業	284	284	特別支援教育巡回相談員の配置
	○	英語検定事業	1,894	1,701	中学校第3学年の希望する生徒を対象とした英語検定の実施
	○	補助教員派遣事業	8,686	6,579	教育内容の充実のため、全小学校へ教員免許を有する補助教員1名の派遣
	○	地域未来塾事業	9,004	2,135	地域住民等の協力による、児童・生徒への学習支援の実施(各小中学校)
	○	民間プール試行利用事業	5,175	0	市立学校の体育のプール授業における民間プール利用の試行実施(二小、七小、四中)
	○	部活動支援事業	10,206	9,657	中学校の部活動を対象とした、部活動指導員等の活用
	○	学校司書配置事業	14,683	13,378	全小・中学校への司書、司書教諭の週4日の配置

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
	○	消火設備改修事業	5,850	7,400	老朽化している消火栓配管についての改修工事（一小）
	○	校舎特別教室等冷房化推進事業	283,000	0	特別教室等への冷房設備及び換気設備の設置工事（十小、五中）
	○	校舎屋上防水改修事業	25,650	40,410	校舎の屋上防水の改修工事（雷塚小、三中）
	○	校舎窓枠等建具改修事業	12,000	18,900	既存窓枠に新規窓枠部材を被せることなどによる設計（十小）
	○	校舎内部改修事業（トイレ改修）	123,660	0	トイレブース、便器、給排水配管及び照明器具等の改修工事（九小）
	○	小荷物運搬昇降機取替事業	2,700	4,770	老朽化している昇降機のワイヤー巻上げ機等の交換工事（雷塚小）
	○	放送設備改修事業	1,700	21,600	音声映像調整卓、校庭放送設備、ワイヤレス受信設備、非常放送設備等の更新設計（八小）
	○	屋内運動場床面改修事業	34,000	0	屋内運動場の老朽化した床材、下地の更新工事（七小）
	○	屋内運動場屋根及び外装改修事業	41,000	0	既存屋根及び窓枠のカバー工法による改修等（一小事、二小、三小設計）
	○	校舎及び屋内運動場窓枠等建具改修事業	114,000	242,900	校舎及び屋内運動場窓枠等の建具改修工事（四中Ⅱ期）
	○	自家用電気工作物更新事業	4,400	3,500	自家用電気工作物本体及び付帯器具の更新設計（九小、三中）
	○	屋内運動場空調設備整備事業	392,000	0	スポット型空調機の設置工事（一～三小、七小～雷塚小、三中～五中）
	○	校舎窓枠転落防止手摺設置事業	1,648	0	転落防止用手摺の設置工事（一、二小）
	○	児童・生徒等安全対策事業	3,322	0	各小・中学校の備蓄飲料水及び食料の5年周期での入替え
	○	小・中学校指導書等購入事業	15,471	0	4年に一度の教科書採択による使用教科書用指導書の購入（小学校用）
② 生涯学習					
	○	市民会館施設改修事業	1,304	0	ワイヤレスマイクの更新（実施設計）
	○	大南地区学習等供用施設給水設備等改修事業	22,616	1,595	大南地区学習等供用施設の給水設備等の改修工事の実施
	○	中藤地区学習等供用施設外壁塗装及び屋上防水改修事業	3,476	0	外壁塗装及び屋上防水工事の実施（実施設計）
	○	中久保図書館駐車場整備事業	2,000	0	駐車場の整備工事の実施

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
4 快適で暮らしやすいまちづくり					
(1) 都市基盤					
① モノレール・地域交通					
	○	多摩都市モノレール基金事業	201,233	101,400	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸整備に伴う負担金等の資金の積立て
	○	多摩都市モノレール延伸促進事業	624	769	多摩都市モノレール(上北台～箱根ヶ崎間)の早期延伸整備の実現に向けた促進活動の実施(延伸PR物品の作製、配布及び販売のほか情報誌の印刷及び配布)
	○	「モノレールを呼ぼう!市民の会」交付金交付事業	1,500	1,500	多摩都市モノレール(上北台～箱根ヶ崎間)の早期延伸整備の実現に向けた活動を行う市民団体への支援
	○	多摩都市モノレール関連調査事業	5,000	5,000	多摩都市モノレールに係る各種調査の実施
	○	地域公共交通検討事業	10,450	0	地域公共交通見直しに係る調査及び運行計画案の策定等
	○	市内循環バス運行経費補助事業	110,001	133,156	市内循環バスの運行経費の補助
	○	市内循環バス車両購入経費補助事業	27,491	21,752	市内循環バスの車両更新に係る経費の補助
	○	乗合タクシー運行事業	7,788	7,718	南西地域居住者の自宅と市内公共公益施設を結ぶ乗合タクシーの運行
② 道路					
	○	立川都市計画道路3・4・39号線整備事業	33,300	37,315	物件補償調査、不動産鑑定評価、電線共同溝当調査設計 学園一丁目25番地付近～榎三丁目22番地付近(L=約400m,W16.0m)
	○	立川都市計画道路3・4・40号線整備事業	573	553	用地管理(除草、杭番線補修)
	○	(主)12号線拡幅整備事業	104,529	113,592	伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先間の用地取得・物件補償 (L=370m,W=5.46m～10.57mをW=12.0m～14.0mに拡幅)
	○	榎地区まちづくり事業	6,150	17,105	榎地区の交通ネットワークの充実に係る地元調整、整備計画検討等
	○	市道隅切等整備事業	2,400	2,400	見通しの悪い交差点等の隅切りの整備 毎年度1～2か所整備
	○	道路等ストック総点検事業	6,500	6,480	平成27年度から5年周期での幅員6m以上の主要市道及び道路付属物等の定期点検(R2:市道点検、維持補修計画策定)

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
	○	既設道路整備事業	45,000	45,000	道路破損箇所の舗装補修工事等
	○	私道整備補助事業	2,000	2,000	私道整備費の補助事業（私道整備費の4/5の補助）
③ 公園・緑地					
	○	雷塚公園雨水対策事業	78,876	0	雷塚公園内の東南園路の雨水対策としての雨水貯留浸透施設の設置
	○	都市公園施設改修事業	33,300	33,787	公園長寿命化計画に基づく公園施設の更新及び遊具等の改修整備
	○	野山公園施設整備事業	25,669	0	野山公園の擁壁改修整備工事
	○	野山北公園木道橋改修事業	8,195	0	野山北公園の木道橋の改修工事
	○	樹林等の保全事業	1,949	1,949	保存樹林等の指定を受けた者に対しての奨励金の交付
④ 下水道					
	○	公共汚水樹設置事業【下水道会計】	8,000	8,000	住宅等の新設等に伴う公共汚水樹設置工事
	○	管渠改良事業【下水道会計】	3,000	70,163	道路改修事業に伴う管渠・取付管の改良工事(市道改修分)
	○	公共下水道（新青梅街道拡幅関係）事業認可等変更事業【下水道会計】	13,897	35,904	新青梅街道拡幅に伴う雨水整備に関する事業計画の策定及び見直しの実施（事業認可申請図書作成）
	○	下水道ストックマネジメント事業【下水道会計】	42,298	0	計画に基づく点検、調査及び施設の改修等（管渠調査）
⑤ 都市づくり					
	○	都市核地区土地区画整理事業【都市核会計】	1,171,591	1,384,123	都市核地区土地区画整理事業の実施
	○	横田基地軍民共同使用推進事業	49	48	横田基地軍民共同使用推進のための東京都等からの情報収集
	○	地籍調査事業	39,098	40,724	市内の筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量等の実施

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
(2) 環境					
① 廃棄物処理とリサイクル					
	○	廃棄物資源分別事業	124,743	127,654	再利用可能な資源物及び有害ごみの分別・回収事業の実施
	○	家庭ごみ有料化準備事業	553	0	家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入に向けた準備の推進 (令和2~3年度：実施計画の策定)
	○	生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」モニター事業	647	633	ごみの減量推進に向けた生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」の配布 (200セット)
② 地球温暖化対策					
	○	市役所駐車場普通充電器設備設置事業	2,563	0	市役所第三庁舎駐車場における電気自動車用普通充電器の設置
	○	市民総合センター駐車場普通充電器設備設置事業	2,882	0	市民総合センター駐車場における電気自動車用普通充電器の設置
	○	市民総合センター電気自動車購入事業	4,043	0	地球温暖化対策推進のため、庁用車として電気自動車の購入

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
5 地域の資源を生かした特色あるまちづくり					
(1) 産業					
① 農業					
	○	都市農地保全支援プロジェクト事業	7,741	2,671	地域の住環境に配慮した基盤整備等による都市農地の保全支援
	○	市街化調整区域内道路整備事業	2,000	2,000	市街化調整区域内の砂利道整備の実施
	○	都市農業活性化支援事業	7,950	0	認定農業者等を対象とした施設、機械及び生産基盤整備支援事業への補助
② 商・工業					
	○	創業支援事業	1,583	1,554	創業支援事業計画に基づく創業予定者等への創業塾、創業セミナー、個別相談等の支援
	○	安心安全・エコ住宅等改修助成事業	7,645	8,105	木造住宅の耐震診断及び耐震改修等、新エネルギー利用機器の設置、エコ及びバリアフリー住宅化への改修費用の補助
	○	商店街振興事業	7,898	7,760	市内商店会のイベント事業、販売促進事業及び商工会の商業振興事業等に要する費用の補助
	○	企業誘致促進事業	2,700	2,700	工業地域内への企業誘致の促進及び指定を受けた企業に対する奨励措置の実施
③ 観光					
	○	緑が丘地区暫定管理事業	13,128	19,771	地域活性化のため、緑が丘地区内の空地をひまわり畑としての暫定管理運営
	○	(仮称) 武蔵村山市観光協会助成事業	18,300	0	観光イベントの企画実施等を行う観光協会への助成
	○	観光納涼花火大会助成事業	8,500	6,500	商工会主催の観光納涼花火大会に要する運営費等の補助
	○	市民まつり推進事業	16,000	15,000	市民まつり実行委員会との協働による村山デエダラまつりの実施
	○	温泉施設換気設備修繕事業	10,148	0	かたくりの湯の換気設備の修繕

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	R2予算額	R1予算額	
(2) 文化					
① 伝統文化・文化財					
	○	新歴史散策コース設定事業	3,841	0	市南部地域に所在する文化財を巡る新たな2つの歴史散策コースの案内板及び標柱等の作製、設置
6 計画の推進に向けて					
(1) 行政運営					
① 行政運営					
	○	市制施行50周年記念事業	5,649	1,375	市制50周年記念事業の実施
	○	市勢要覧作成事業	2,178	0	市制50周年に当たり、市勢要覧（記念誌）の作成
	○	市報50周年記念号作成事業	1,052	0	市報の市制施行50周年記念号の発行
	○	庁舎空調機器更新事業	5,049	0	庁舎空調機器の更新（空調機モーター等）
	○	ドライブレコーダー設置事業	1,735	0	事故発生時の状況確認、安全運転意識向上等のためのドライブレコーダーの購入
	○	戸籍システム改修委託事業	6,424	0	届け出及び戸籍謄本等の発行等の利便性を図るためのシステム改修
(2) 広域行政					
① 広域行政					
	○	広域連携推進事業	3,840	3,840	昭島市、東大和市、瑞穂町及び長野県栄村との広域的な連携による「子ども雪国体験事業」の実施

7 実施計画事業以外の主な新規・充実事業

(単位：千円)

事業名	予算額(千円)	事業内容等
議会費		
議会だより印刷	1,883	議会だよりの全面カラー化の実施
総務費		
第五次情報化基本計画策定事業	5,940	令和3年度からの情報化基本計画の計画開始を踏まえ、令和2年度単年度での策定
民生費		
ヘルプバンダナ作製事業	438	災害時の避難生活の際、障害者が必要とする支援の明確化のためのヘルプバンダナの作製
子ども食堂推進事業	318	民間団体が運営する子ども食堂に対する安定的な実施環境の整備、地域活動支援のための運営費の補助
民間保育所等運営費補助事業	202,077	他自治体との均衡や要望等を踏まえた補助の見直し(職員処遇加算 振興費加算)
衛生費		
第三次健康増進計画・食育推進計画策定事業	3,135	令和4年度からの新計画開始を踏まえて、令和2年度から令和3年度までの2か年での策定 令和2年度は市民意識調査等の実施予定
3歳児健診視力検査精度向上事業	560	3歳児健診時視力検査の精度向上を図るため、視能訓練士の配置及び専用機器の設置
商工費		
(仮称)産業振興ビジョン策定事業	5,842	令和4年度からの新計画開始を踏まえて、令和2年度から令和3年度までの2か年での策定 令和2年度は事業者及び市民意識調査等の実施予定
消防費		
地域防災計画策定事業	4,202	東京都地域防災計画の改定に伴い、本計画を令和2年度から2年間かけての修正
教育費		
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	11,050	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の観戦について、観戦する児童・生徒の交通費の補助
私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	56,513	他自治体との均衡や要望等を踏まえた補助の見直し
第五次武蔵村市特別支援教育推進計画策定事業	1,991	令和3年度からの特別支援教育推進計画の開始を踏まえ、令和2年度単年度での策定
第二次スポーツ推進計画策定事業	3,177	令和4年度からの新計画開始を踏まえて、令和2年度から令和3年度までの2か年での策定 令和2年度は市民意識調査等の実施予定
第九小学校屋内運動場どん帳取替事業	2,000	屋内運動場舞台のどん帳の取替工事
第三小学校石積擁壁吹付塗装事業	1,200	敷地外周東側石積擁壁の吹付塗装工事

8 債務負担行為（一般会計分）

（単位：千円）

事業名	期間	限度額等	説明
庁舎警備業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	3,600	閉庁時等における庁舎等の警備業務の委託
庁舎管理業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	55,546	庁舎内の清掃、電気・機械の保守運転、電話交換、ビル管理、空気環境測定、水質検査、ねずみ、害虫点検等業務の委託
住民情報システム関連クラウドサービス利用料	令和3年度から 令和7年度まで	230,794	現行サービス利用料の契約満了に伴うクラウドサービス利用料の計上
LED街路照明器具等借上	令和3年度から 令和12年度まで	159,388	温室効果ガスの排出抑制及び省エネ化を図ることを目的とし、市内街路照明器具をLED化することに伴うLED街路照明器具等の借り上げ
戸籍事務システム関連電子計算機器等借上	令和3年度から 令和7年度まで	25,641	現行システムのリース契約満了に伴う、戸籍事務システム関連電子計算機器等の借り上げ
身体障害者等移送サービス運行業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	15,788	身体障害者用自動車を使用する移送サービスの運行業務の委託
第三次健康増進計画・食育推進計画策定支援業務委託	令和3年度	3,658	令和2年度から令和3年度までの2か年で策定する第三次健康増進計画・食育推進計画策定支援業務の委託
（仮称）産業振興ビジョン策定支援業務委託	令和3年度	5,299	令和2年度から令和3年度までの2か年で策定する（仮称）産業振興ビジョン策定支援業務の委託
地域防災計画策定支援業務委託	令和3年度	4,598	令和2年度から令和3年度までの2か年で策定する地域防災計画策定支援業務の委託

(単位：千円)

事業名	期間	限度額等	説明
第二次スポーツ推進計画策定支援業務委託	令和3年度	4,043	令和2年度から令和3年度までの2か年で策定する第二次スポーツ推進計画策定支援業務の委託
給食配送等業務委託	令和3年度から 令和6年度まで	93,280	小学校学校給食の配送等業務（配送及び積込作業等業務）及び中学校給食の牛乳パックの回収業務の委託
中学校学校給食調理等業務委託	令和3年度から 令和6年度まで	707,515	中学校学校給食調理等業務（調理、配送及び配膳、牛乳パック洗浄）の令和2年度から令和6年度まで民設民営方式による委託
小学校牛乳パック洗浄等業務委託	令和3年度から 令和6年度まで	7,530	牛乳パックの処理が各自治体の責任で処理することになったことに伴う、牛乳パック洗浄等業務の委託

9 地方債

(1) 令和2年度起債の限度額等

(単位：千円)

起債の目的	限度額
公園整備事業	15,500
防火水槽整備事業	5,400
第一小学校施設整備事業	9,500
第二小学校施設整備事業	9,600
第三小学校施設整備事業	9,500
大南学園第七小学校施設整備事業	10,200
第八小学校施設整備事業	9,800

起債の目的	限度額
第九小学校施設整備事業	69,700
第十小学校施設整備事業	42,100
雷塚小学校施設整備事業	10,200
第三中学校施設整備事業	15,700
大南学園第四中学校施設整備事業	16,900
第五中学校施設整備事業	73,900
臨時財政対策債	932,219
計	1,230,219

(2) 地方債残高の推移

(単位：千円)

平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在額	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
14,569,285	14,805,320	14,737,138	1,230,219	1,193,533	14,773,824

※ 令和元年度末現在高見込額は一般会計補正予算（第6号）までの現計予算額（予定）で算出した。

10 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

	項 目	令和元年度末 現在高見込額	積 立		取 崩		令和2年度末 現在高見込額		
			当初予算	説明	当初予算	説明			
1	財 政 調 整 基 金	1,512,112	7	積立 利子	1 6	258,103	財源調整	258,103	1,254,016
2	公 共 施 設 建 設 基 金	1,649,657	4	積立 利子	1 3	253,300	都市核地区土地区画整理 事業繰出金ほか17事業	253,300	1,396,361
3	庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,899	6	積立 利子	0 6	0			325,905
4	ふ る さ と 基 金	19,768	12,043	積立 利子	12,041 2	1,291	多摩都市モノレール基金積立金等	1,291	30,520
5	妊 婦 健 康 診 査 基 金	95,091	20,000	積立 利子	20,000 0	32,000	妊婦健康診査経費	32,000	83,091
6	み ど り の 基 金	207,453	1	積立 利子	0 1	26,556	保存樹林奨励金ほか5事業	26,556	180,898
7	多摩都市モノレール基金	819,376	201,233	積立 利子	201,231 2	0			1,020,609
8	防災食育センター備品整備基金	52,000	45,000	積立 利子	45,000 0	0			97,000
9	学 校 司 書 配 置 基 金	8,567	10,000	積立 利子	10,000 0	10,000	教職員給与・人事事務経費	10,000	8,567
10	奨 学 資 金 基 金	17,478	1	積立 利子	0 1	4,320	奨学資金支給経費	4,320	13,159
11	市立学校教員研修奨励基金	1,421	1	積立 利子	0 1	0			1,422
12	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,690	5,710	積立 利子	5,710 0	0			8,400
計		4,711,512	294,006			585,570			4,419,948

※ 令和元年度末現在高見込額は、一般会計補正予算（第6号）時点の金額（予定）

(2) 財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合

令和2年度末残高A	標準財政規模B	割合A/B
1,254,016千円	13,901,909千円	9.0%

※ 標準財政規模は、令和元年度の数値

(3) 特定目的基金（特別会計関連分）

（単位：千円）

	項 目	令和元年度末 現在高見込額	積 立		取 崩		令和2年度末 現在高見込額
			当初予算	説明	当初予算	説明	
1	下水道事業建設基金	940,067	249,946	積立 利子 249,941 5	23,135	下水道事業会計繰入	1,166,878
2	介護給付費等準備基金	490,337	12	積立 利子 0 12	58,534	介護保険特別会計繰入	431,815
計		1,430,404	249,958		81,669		1,598,693

(4) 定額運用基金（一般会計関連）

（単位：千円）

	項 目	令和元年度末 現在高見込額	積 立		取 崩		令和2年度末 現在高見込額
			当初予算	説明	当初予算	説明	
1	土地開発基金	500,566	30	収益金 利子 28 2	0		500,596

1 1 令和2年度 各特別会計 歳入歳出総括表

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較		区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,445,518	18.4	1,451,792	18.2	△ 6,274	△ 0.4	1 総務費	106,608	1.4	112,343	1.4	△ 5,735	△ 5.1
2 一部負担金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0	2 保険給付費	5,416,387	68.8	5,453,838	68.4	△ 37,451	△ 0.7
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	3 国民健康保険事業費納付金	2,214,823	28.1	2,272,019	28.5	△ 57,196	△ 2.5
4 都支出金	5,473,377	69.5	5,491,564	68.9	△ 18,187	△ 0.3	4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 繰入金	878,993	11.2	966,705	12.1	△ 87,712	△ 9.1	5 保健事業費	115,740	1.5	115,821	1.5	△ 81	△ 0.1
6 繰越金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0	6 公債費	1,092	0.0	1,092	0.0	0	0.0
7 諸収入	23,964	0.3	12,652	0.2	11,312	89.4	7 諸支出金	14,203	0.2	14,602	0.2	△ 399	△ 2.7
8 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0	8 予備費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
歳入合計	7,871,855	100.0	7,972,717	100.0	△ 100,862	△ 1.3	歳出合計	7,871,855	100.0	7,972,717	100.0	△ 100,862	△ 1.3

(2) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,070,700	21.2	1,086,600	22.6	△ 15,900	△ 1.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,014,151	20.1	915,213	19.0	98,938	10.8
4 支払基金交付金	1,238,778	24.5	1,177,631	24.4	61,147	5.2
5 都支出金	702,065	13.9	657,490	13.7	44,575	6.8
6 財産収入	11	0.0	39	0.0	△ 28	△ 71.8
7 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,023,228	20.3	979,026	20.3	44,202	4.5
9 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸収入	380	0.0	356	0.0	24	6.7
11 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	5,049,318	100.0	4,816,360	100.0	232,958	4.8

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	238,556	4.7	236,542	4.9	2,014	0.9
2 保険給付費	4,371,514	86.6	4,094,376	85.0	277,138	6.8
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	436,731	8.7	474,532	9.9	△ 37,801	△ 8.0
5 基金積立金	12	0.0	8,405	0.2	△ 8,393	△ 99.9
6 公債費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,502	0.0	1,502	0.0	0	0.0
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	5,049,318	100.0	4,816,360	100.0	232,958	4.8

(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び 手数料	26	0.0	26	0.0	0	0.0
2 保留地 処分金	125,760	9.1	393,310	20.5	△ 267,550	△ 68.0
3 国庫支出金	191,750	13.8	290,000	15.2	△ 98,250	△ 33.9
4 都支出金	126,150	9.1	192,750	10.1	△ 66,600	△ 34.6
5 繰入金	487,403	35.1	650,620	34.0	△ 163,217	△ 25.1
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	782	0.1	1	0.0	781	78,100.0
8 市債	454,421	32.8	387,100	20.2	67,321	17.4
歳入合計	1,386,293	100.0	1,913,808	100.0	△ 527,515	△ 27.6

② 歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	39,593	2.9	42,770	2.2	△ 3,177	△ 7.4
2 事業費	1,171,591	84.5	1,384,123	72.3	△ 212,532	△ 15.4
3 公債費	174,109	12.5	485,915	25.4	△ 311,806	△ 64.2
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,386,293	100.0	1,913,808	100.0	△ 527,515	△ 27.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	665,478	41.5	625,048	40.8	40,430	6.5
2 使用料及び 手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	872,640	54.3	842,328	55.0	30,312	3.6
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	67,684	4.2	64,283	4.2	3,401	5.3
歳入合計	1,605,804	100.0	1,531,661	100.0	74,143	4.8

② 歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	33,670	2.1	33,881	2.2	△ 211	△ 0.6
2 広域連合 負担金	1,468,324	91.4	1,399,992	91.4	68,332	4.9
3 保健事業費	73,859	4.6	69,637	4.5	4,222	6.1
4 葬祭諸費	27,550	1.7	25,750	1.7	1,800	7.0
5 諸支出金	1,401	0.1	1,401	0.1	0	0.0
6 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,605,804	100.0	1,531,661	100.0	74,143	4.8

(5) 下水道事業会計

①収益の収入及び支出

I 収入

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,398,099	100.0	-	-	1,398,099	皆増
1 営業収益	1,066,789	76.3	-	-	1,066,789	皆増
2 営業外収益	331,310	23.7	-	-	331,310	皆増

II 支出

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費用	1,368,192	100.0	-	-	1,368,192	皆増
1 営業費用	1,306,113	95.5	-	-	1,306,113	皆増
うち減価償却費	663,660	48.5	-	-	663,660	皆増
2 営業外費用	48,058	3.5	-	-	48,058	皆増
3 特別損失	12,021	0.9	-	-	12,021	皆増
4 予備費	2,000	0.0	-	-	2,000	皆増

②資本的収入及び支出

I 収入

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本的収入	149,554	100.0	-	-	149,554	皆増
1 企業債	97,100	64.9	-	-	97,100	皆増
2 他会計負担金	6,746	4.5	-	-	6,746	皆増
3 国及び都補助金	13,125	8.8	-	-	13,125	皆増
4 受益者負担金及び負担金	9,448	6.3	-	-	9,448	皆増
5 基金繰入金	23,135	15.5	-	-	23,135	皆増

II 支出

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本的支出	573,696	100.0	-	-	573,696	皆増
1 建設改良費	73,396	12.8	-	-	73,396	皆増
2 流域下水道建設負担金	97,224	16.9	-	-	97,224	皆増
3 企業債償還金	153,130	26.7	-	-	153,130	皆増
4 基金繰出金	249,946	43.6	-	-	249,946	皆増

③予算額の算出

(単位：千円)

総費用（下水道事業費用）(A)	減価償却費(B)	資本的支出(C)	予算額(D) (A-B+C)
1,368,192	663,660	573,696	1,278,228